

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	青年国際交流経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(共生社会政策担当) (青年国際交流担当室)			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	昭和34年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	青年国際交流担当			参事官 矢作 修己
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	65 青少年国際交流の推進(政策13-施策⑳)			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	内閣府設置法 第4条第3項二十七 青少年の健全な育成に関する関係行政機関の事務の連絡調整及びこれに伴い必要となる当該事務の実施の推進に関する事			<b>関係する計画、 通知等</b>	「子ども・若者ビジョン」(平成22年7月23日 子ども・若者育成支援推進本部決定)			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持った青年を育成する。 ②国境を越えた青年相互の友好と理解を促進し、長期にわたる緊密な人的つながりを形成する。 ③上記②に加え、国家間の友好・親善を推進する重要な事業として実施することにより、我が国の外交及び国際交流の基盤形成に資する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	・航空機による派遣・招へい事業及び船による多国間交流事業を実施。 ・わが国及び諸外国から選抜された参加青年が、世界的な共通課題についての研究・討議、自国文化の紹介などの各種交流活動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換、船内での共同生活、訪問国でのホームステイなどを行う。 ・参加青年は、各国の代表者として、皇太子殿下の御接見などを賜ったり、各国の元首級等を表敬訪問。 ・これまでに、日本青年約16,000人、外国青年約19,000人が事業に参加。日本を含む世界50か国以上で事後活動組織が設立され、世界的なネットワークを発展させるとともに、様々な社会貢献活動を行っている。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,312	1,052	1,174	1,351		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	1,312	1,052	1,174	1,351	0	
	執行額	1,333	1,077	1,200				
執行率(%)	102%	102%	102%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	青年国際交流事業について、事業参加者が青年本人の将来に役立つと思う者の割合を90%以上とする。	青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業参加者が青年本人の将来に役立つと思う者の割合	成果実績	%	90	91	89	
			目標値	%	90	90	90	-
			達成度	%	100%	101.1%	98.9%	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	青年国際交流事業を通じて、参加青年本人と参加国の人々と相互理解と友好が深まったと思う人の割合を90%以上とする。	青年国際交流事業の各事業における参加青年アンケート調査において、事業を通じて参加青年本人と参加国の人々と相互理解と友好が深まったと思う人の割合	成果実績	%	83	90	87	
			目標値	%	90	90	90	-
			達成度	%	92.2%	100%	96.7%	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	(P)現在開催中の青年国際交流事業の効果検証に関する検討会を踏まえ、平成27年夏までにリーダーシップ等の諸能力の成長度合い、人的ネットワークの広がり等について指標を設定することを検討中。	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						☐チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国際青年育成交流事業、日本・中国青年親善交流事業、日本・韓国青年親善交流事業、「世界青年の船」事業、グローバルリーダー人材育成事業、グローバルユースリーダー育成事業、「東南アジア青年の船」事業、青年社会活動コアリーダー育成プログラムにおいて、日本青年と外国青年の交流を行っている。		活動実績	人	日本参加青年 287人 外国参加青年 494人	日本参加青年 257人 外国参加青年 509人	日本参加青年 283人 外国参加青年 530人	
			当初見込み	人	日本参加青年 285人 外国参加青年 498人	日本参加青年 266人 外国参加青年 521人	日本参加青年 257人 外国参加青年 513人	日本参加青年 297人 外国参加青年 563人
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X=事業のための予算執行額/Y=事業参加人数・交流日数		単位当たりコスト	円	45,666	42,441	43,075	46,579
			計算式	X/Y	1,300,578,631 /28,480	1,047,653,433 /24,685	1,156,052,162 /26,838	1,320,293,000 /28,345
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	423						
	職員旅費	15						
	青年海外派遣旅費	10						
	委員等旅費	1						
	外国人招へい旅費	136						
	庁費・青年の船運航費	766						
	計	1,351	0					

事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	グローバル人材の育成は、我が国の最重要課題の一つであり、社会のニーズを反映しているといえる。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家間の友好・親善を推進する重要な事業であり、また他に同様に高い人材育成効果を生じている類似の事業は見られないことから、国が実施する必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	グローバル人材育成の必要性については、日本再興戦略改訂2014及び骨太の方針2014においても述べられている。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	日本参加青年の参加費については、応分の費用負担とするため、見直しを行い、近年は負担額を増加させている。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年事業内容の見直しを行うとともに、既参加青年を始めとするボランティアの支援等により、経費の削減に努めている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要となる費目・使途に限定している								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	経費削減、費用対効果等の多角的な視点から事業の効率化に取り組んでいるところ。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に対し、概ね達成している。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	グローバル化に対応した青年層の育成と外交・国際交流の基盤形成に資する事業として、高く評価されている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業に参加した青年が組織する日本及び世界50か国以上に設立された各国事後活動組織は、ネットワークを発展させるとともに、様々な社会貢献活動を行っている。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣府政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)</td> <td>83</td> <td>子ども若者育成支援推進経費</td> </tr> <tr> <td>内閣府政策統括官(共生社会政策担当)</td> <td>88</td> <td>障害者施策推進経費</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	内閣府政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)	83	子ども若者育成支援推進経費	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	88	障害者施策推進経費	
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
内閣府政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)	83	子ども若者育成支援推進経費									
内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	88	障害者施策推進経費									
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>経費については、参加国数、事業日数の絞込みなど(平成26年度「東南アジア青年の船」において、出航前の事前説明等のため出航日前日に乗船していたところを見直し、当日乗船に変更を行った。)の事業内容の見直しや効率化を進め、可能な限りの縮減を図っている。</li> <li>とりわけ船を使用する事業については、平成24年度行政事業レビュー以降の御指摘を踏まえ、24～26年度に毎年度、外部有識者による検討会を開催し、事業の成果検証及び今後の事業のあり方について検討を行ってきたところ。例えば「平成26年度青年国際交流事業の効果測定・評価に関する調査・研究」報告書においては以下のような指摘がなされ、事業目的に沿った一定の効果を確認することができた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府事業参加者は他の国際交流事業参加者に比べ、仕事や社会貢献活動においてリーダーシップを発揮する機会をより多く有している。</li> <li>船上研修経験者は、非経験者と比べ、事業への参加を通じてその後の人生やキャリアにより大きな影響を受け、人脈やネットワークもより広がったと考えている。</li> <li>船上研修では、逃げ場のない空間で文化や価値観の衝突を経験し、それを乗り越えることで他では得られない絆や人間力が育まれるが、そのような学びを得るためには1か月を超える航海期間が必要と多くの参加者が考えている。</li> </ul> </li> <li>他方、事業の目的に沿った政策手法の不断の見直し、効率的な実施等の観点から、従来の類似の事業から事業内容の大幅な見直し、改善を図っていく必要がある。</li> </ul>								
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>経費については、多角的な視点から、既に様々な見直し・改善を行うこととしているが、これらに加え、更なる見直し・改善に取り組む。今後とも経費削減、費用対効果等の多角的な視点から事業の効率化に取り組み、効果の検証を図りながら、事業の不断の見直し・改善を行う。</li> <li>とりわけ、27年度の船を使用する事業については、これまでの同様の事業と比べ、以下のような具体策に取り組むこととしている。これまでの同様の事業では原則、全て日本が費用を負担していたところ、船の寄港地での各種活動については、外国政府に負担を依頼することを前提として、一部経費を計上しないこととした。また外国青年歓迎レセプションについて、青年主体の交流促進という趣旨を踏まえ、時間・場所・招待人数等を勘案し、可能な限りの経費削減の検討を図る。また、更なる見直し、改善策としてこれまでの事業と比べて、より事業の効果を高める中で、事業日程について一層の効率化を図る。さらに今後、事業に必要な物品の提供、日本の最先端の企業の取組を紹介する研修講師の派遣等、様々な観点から民間企業に協力を求めることとしている。</li> <li>事業目的を達成するために効果的なプログラムを実施し、不断の見直し・改善を行う。例えば、グローバルリーダーに必要と考えられるリーダーシップ・マネジメント力・異文化対応力の育成に重点を置き、自主研修での課題の取組の強化、参加青年主体のワークショップの導入、船上研修における我が国の重要政策課題に関するディスカッションの導入等、より実践的なスキルアップを行うこととする。</li> <li>27年度において、既存の指標のみならず、公益に資する事業であることを測ることができるという観点から、事業の目的に即したものであるようリーダーシップ等の諸能力の成長度合いの評価や、人的ネットワークの広がりに関する評価ができる成果指標を検討中。今後も新たな指標に基づく効果検証を進めながら、更なる指標の改善を図りつつ、より適切な測定手法の導入検討を進めることにより、事業の不断の見直し・改善を行う。</li> </ul>								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

平成24年度行政事業レビュー公開プロセス(0131) 青年国際交流経費

【結果】廃止【取りまとめコメント】全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定が無い限り、廃止するべきである。様々な御意見があったことを踏まえつつ、十分検討し対応する。

・「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」(平成24年7月に3回開催)中間報告([http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouka\\_kentoukai/index.html](http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouka_kentoukai/index.html))  
中間報告のポイント:グローバル人材の育成が急務となる中、青年国際交流事業について必要な見直しを行いつつ、発展的に継続すべき。

・「青年国際交流事業に関する検討会」(平成25年4月～同年6月に3回開催)報告書([http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouryu\\_kentoukai/index.html](http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/kouryu_kentoukai/index.html))

報告書のポイント:「世界青年の船」の優れた点を活かしながら、グローバル人材の育成のため、発展的見直しを行うべき。

・「平成26年度青年国際交流事業の効果測定・評価に関する調査・研究」報告書(<http://www8.cao.go.jp/youth/kouryu/research/h26/index.html>)

報告書のポイント:

- 内閣府事業参加者は他の国際交流事業参加者に比べ、仕事や社会貢献活動においてリーダーシップを発揮する機会をより多く有している。
- 船上研修経験者は、非経験者と比べ、事業への参加を通じてその後の人生やキャリアにより大きな影響を受け、人脈やネットワークもより広がったと考えている。
- 船上研修では、逃げ場のない空間で文化や価値観の衝突を経験し、それを乗り越えることで他では得られない絆や人間力が育まれるが、そのような学びを得るためには1か月を超える航海期間が必要と多くの参加者が考えている。

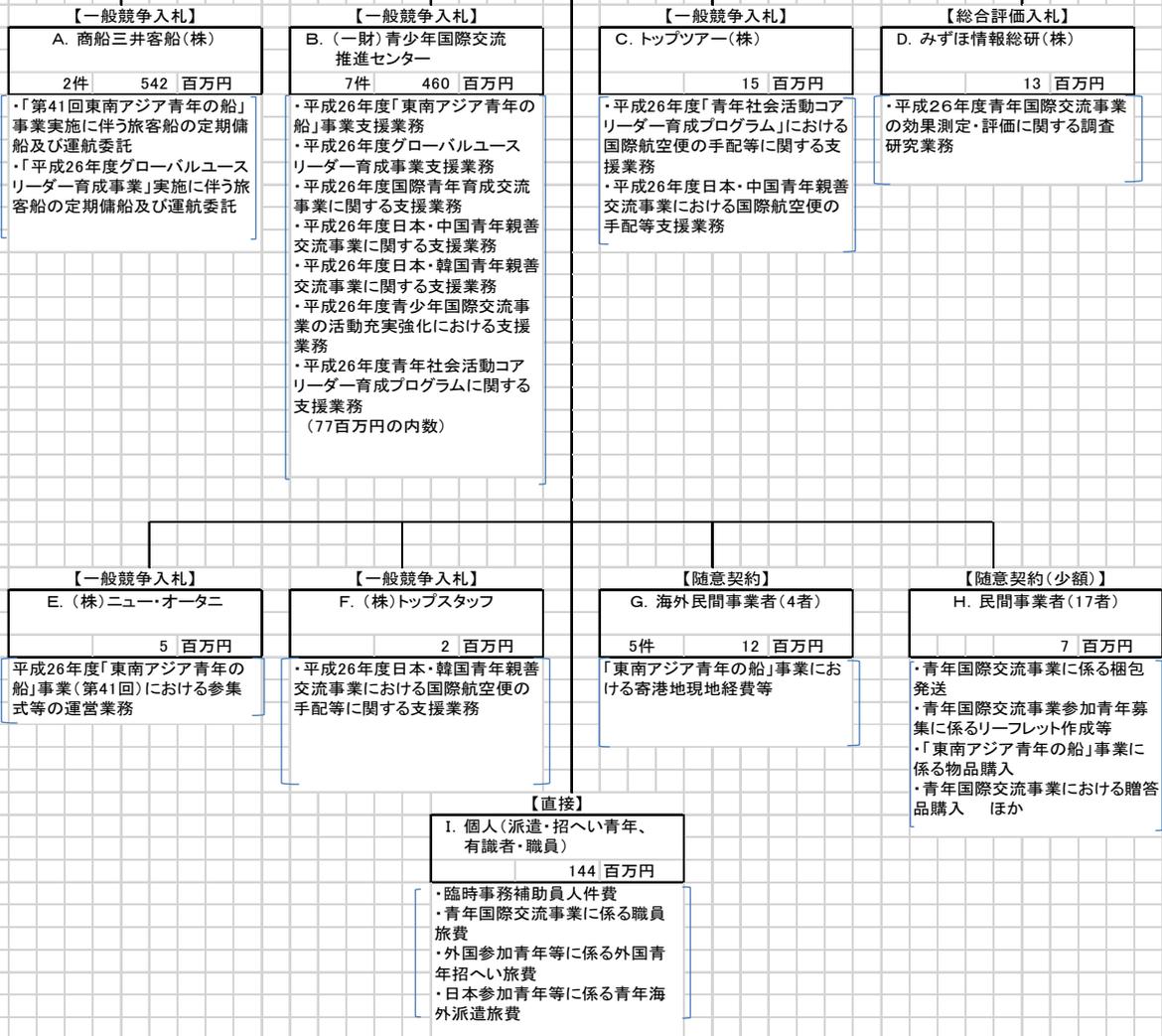
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	127	平成23年度	134	平成24年度	131		
平成25年度	92	平成26年度	88				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官  
(共生社会政策担当)  
1,200 百万円

日本と諸外国の青年の交流により、相互理解と友好を促進し、次代を担うにふさわしい国際性を備えた健全な青年を育成することを促進



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A. 商船三井客船(株)			E.(株)ニュー・オータニ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備船料		368	会議費	レセプション	3
運航経費	港費、燃料費、運航消耗品費、供食費等	130	借料	会場の賃借料	2
運航委託手数料		35	役務費	看板外	0
消費税		9			
計		542	計		5
B. (一財)青少年国際交流推進センター			F.(株)トップスタッフ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員の人件費	128	旅費	参加青年等	2
旅費	職員等の旅費	122			
会議費	レセプション、飲料、弁当、茶菓等	32			
諸謝金	講師、通訳、実行委員への謝金	52			
借料	会場、バス、トラック、コピー機、PC等	58			
その他	一般管理費	46			
雑役務費	文具、保険料、入場料、謝礼品、工芸材料費等	65			
印刷製本費	資料印刷費	12			
計		515	計		2
C. トップツアー(株)			G. VLK Royal Tourism Co.,LTD		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	参加青年等	15	借料	カンボジア 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	4
計		15	計		4
D.みずほ情報総研(株)			H.朝日梱包(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	調査研究業務の委託費	13	雑役務費	書類の梱包発送	2
計		13	計		2

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.商船三井客船(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	商船三井客船(株)	「第41回 東南アジア青年の船」事業実施に伴う旅客船の定期備船及び運航委託	421	1者	—
2	商船三井客船(株)	「平成26年度 グローバユースリーダー育成事業」実施に伴う旅客船の定期備船及び運航委託	121	1者	—

B.(一財)青少年国際交流推進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)青少年国際交流推進センター	平成26年度「東南アジア青年の船」事業支援業務	148	1者	—
2	(一財)青少年国際交流推進センター	平成26年度 グローバユースリーダー育成事業支援業務	118	1者	—
3	(一財)青少年国際交流推進センター	平成26年度 国際青年育成交流事業に関する支援業務	89	1者	—
4	(一財)青少年国際交流推進センター	平成26年度 日本・韓国青年親善交流事業に関する支援業務	30	1者	—
5	(一財)青少年国際交流推進センター	平成26年度 日本・中国青年親善交流事業に関する支援業務	27	1者	—
6	(一財)青少年国際交流推進センター	平成26年度 青少年国際交流事業の活動充実強化における支援業務	26	1者	—
7	(一財)青少年国際交流推進センター	平成26年度 青年社会活動コアリーダー育成プログラムに関する支援業務(77百万円の内数)	21	1者	—

C.トップツアー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー(株)	平成26年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」における国際航空便の手配等に関する支援業務	11	1者	—
2	トップツアー(株)	平成26年度度日本・中国青年親善交流事業における国際航空便の手配等支援業務	4	1者	—

D.みずほ情報総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	平成26年度青年国際交流事業の効果測定・評価に関する調査研究業務	13	2者	—

E.(株)ニュー・オータニ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュー・オータニ	平成26年度「東南アジア青年の船」事業(第41回)における参集式等の運営業務	5	2者	—

F.(株)トップスタッフ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トップスタッフ	平成26年度日本・韓国青年親善交流事業における国際航空便の手配等に関する支援業務	2	1者	—

G.海外民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	VLK Royal Tourism Co.,LTD	カンボジア 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	4	随意契約	—
2	FRAME TRAVEL SERVICES	ブルネイ 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	3	随意契約	—
3	Vijaya Tour	インドネシア 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	3	随意契約	—
4	TRAVEX TRAVELS & TOURS CO.,LTD	ミャンマー 寄港地活動に要するハイヤー及びバス借上げ料	2	随意契約	—

H.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	H26青年国際交流事業参加青年募集関係資料の梱包発送等	2	随契(少額)	—
2	(株)丸井工文社	内閣府青年国際交流事業参加青年募集リーフレットの印刷製本等	1	随契(少額)	—
3	(株)あまの創健	医療・衛生品の購入	1	随契(少額)	—
4	(株)セイワビジネスサプライズ	東南アジア青年の船事業(第41回)に係る物品の購入	1	随契(少額)	—
5	(株)リコー	複写機の搬入出設置	0	随契(少額)	—
6	(株)祐馬工芸	外国参加青年等に対する贈与品の購入	0	随契(少額)	—
7	(株)膳栄社	平成26年度「東南アジア青年の船」事業(第41回) Handbookの印刷製本	0	随契(少額)	—

8	(有)創電社	無線機の修理	0	随契(少額)	—
9	長谷川印刷(株)	HANDBOOK Ship for World Youth Leadersの印刷製本	0	随契(少額)	—
10	(株)長谷エシステムズ	H26年度「東南アジア青年の船」事業(第41回)「PROFILES OF PARTICI PANTS」の印刷製本	0	随契(少額)	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.職員A			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	人件費	4			
計		4	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## I.個人(派遣・招へい青年・有識者・職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	人件費	4	—	—
2	職員B	平成26年度「東南アジア青年の船」事業のための事前調査 他 旅費	1	—	—
3	職員C	平成26年度「東南アジア青年の船」事業のための事前調査 他 旅費	1	—	—
4	職員D	平成26年度青年社会活動コアリーダー育成プログラム事業のための事前調査 他 旅費	1	—	—
5	職員E	平成26年度日本・中国青年親善交流事業のための事前調査 他 旅費	1	—	—
6	職員F	平成26年度日本・韓国青年親善交流事業のための事前調査 他 旅費	0	—	—
7	職員G	平成26年度国際青年育成交流事業のための事前調査 他 旅費	0	—	—
8	職員H	青少年国際交流事業事後活動推進全国代表者会議 他 旅費	0	—	—
9	職員I	日韓交流連絡会議 他 旅費	0	—	—
10	職員J	平成26年度グローバルユースリーダー育成事業のための事前調査 他 旅費	0	—	—